

がん診療連携拠点病院

院内がん登録標準登録様式について

西本 寛

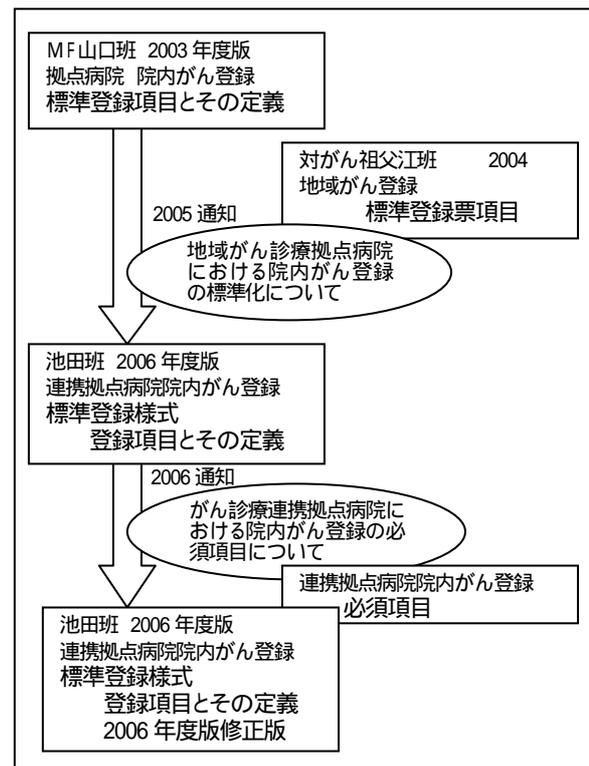
国立がんセンターがん予防・検診研究センター
情報研究部

我が国のがん登録は、地域がん登録、院内がん登録、臓器がん登録に大別され、とりわけ、地域がん登録が先行して実施されてきました。こうしてがん登録制度が整備される中で、標準化を図ることが急務とされて、その登録項目についても標準化が進行してきました。2003年に始まる地域がん診療拠点病院の指定の開始は、院内がん登録の普及・標準化も推進することとなり、効果的医療技術の確立推進臨床研究事業「がん診療の質の向上に資する院内がん登録システムの在り方及びその普及に関する研究」班（MF 山口班）を中心に策定された「地域がん登録院内がん登録標準登録項目とその定義 2003 年度版」は、その後の生活習慣病対策室長通知「地域がん診療拠点病院における院内がん登録の標準化について」を経て、拠点病院などで実施されつつある院内がん登録の国内的標準として定着しつつありました。一方、2004年に第3次対がん総合戦略研究事業「がん予防対策のためのがん罹患・死亡動向の実態把握の研究」班（対がん祖父江班）で地域がん登録の標準登録項目として、「地域がん登録標準登録票項目」が策定され、これも我が国における地域がん登録の標準化における大きなマイルストーンとなりました。

院内がん登録の標準登録項目は、2005年から地域がん登録の「標準登録票項目」との整合性を確保する目的で、がん臨床研究事業「地域がん診療拠点病院の機能向上に関する研究」班（池田班）の院内がん登録小班を中心に改定作業が行われました。その後、拠点病院制度が2006年4月1日からがん診療連携拠点病院制度へ変わることにあわせて「院内がん登録のあり方に関する検討会」での検討から派生した「がん診療連携拠点病院標準登録様式必須項目」が3月31日付けで通知されたことを受け、必須項目との整合性などを

配慮した形での「がん診療連携拠点病院院内がん登録標準登録様式登録項目とその様式2006年度版修正版」を策定しました（詳細はがん診療連携拠点病院院内がん登録支援のページ<<http://jcdb.ncc.go.jp/>>をご覧ください）

連携拠点病院での院内がん登録では、従来実施できなかった全国集計を行うことが考えられており、この2006年度修正版が今後数年の院内がん登録の標準となることを期待しております。2006年修正版での変更点はいくつかありますが、最も大きい変更は必須項目への対応です。すなわち、従来の定義（2003年度版）と一致しない必須項目は異なる項目番号として項目追加（「診断日」・「来院・発見の経緯」・「診断及び初回治療・経過観察が行われた施設の別」・「治療前のステージ（主要5部位）」・「診断に寄与した検査」）、従来項目のもとで必須項目を導出できるように項目を追加・修正、従来の項目定義との整合性をできるだけ保ちつつ、標準項目から必須項目を導出できるように工夫した（「治療前のステージ（取り扱い規約）」



がん登録の登録項目の標準化の流れ

の追加)などがあげられます。その他にも、全国集計への提出項目を中心に標準項目を定め、個々の施設での利用形態に合わせて登録を考慮すべき項目をオプション項目とする、部位・形態コードを国際疾病分類腫瘍学第3版(ICD-O3)に一本化する、「診断結果・診断時指示、診断施設」、または「症例区分」いずれかを採用するようにセットで標準項目とする、

多重がんの定義を医師からの明示がない限り、SEERの定義(2004年)に従うといった変更を行っています。また、追加された項目としては、「受診目的」、「発見経緯」、「病理組織標本由来」、「壁深達度」、「その他の治療」、「定義バージョン」があります。

また、こうした標準登録項目は不断に検討がなされ、実際の利用者からの意見・質問に統一して対応する必要がありますので、今回の改定にあわせて、地域がん登録関係者と院内がん登録関係者が協力して標準化を推進する枠組みとしてがん登録合同委員会(Joint Committee of Cancer Registries: JCCR)を3月より組織して、活動を始めています。地域がん登録標準登録票項目への変換ルールなども含め、さまざまな検討が地域がん登録・院内がん登録双方の協力の下で進められており、我が国のがん登録情報の相互利用・共有化を進めることで、比較性の担保された標準的がん登録がさらに普及し、さらには精度の向上を図るべく活動しております。今後の皆様の協力をお願いいたします。

第1期基準モニタリング項目収集による 2000年(平成12年)全国がん罹患数・ 罹患率の推定

丸亀 知美
国立がんセンターがん予防・検診研究センター
情報研究部

第3次対がん総合戦略事業「がん罹患・死亡動向の実態把握の研究」班(祖父江班)では、昨年平成17年度に、2000年(平成12年)の全国がん罹患数・罹患率の推定を実施しました。1999年(平成11年)ま

での全国がん罹患数・罹患率の推定は、厚生労働省がん研究助成金「地域がん登録精度向上と活用に関する研究」班(津熊班)で行われておりましたが、昨年度から本研究班で引き継ぎました。

本研究班では、まず、各地域がん登録が目指すべき内容として「地域がん登録の目標と基準(以下、目標と基準)」8項目を定めました。また、第3次対がん総合戦略事業の10年間を第1期(平成16年4月開始)、第2期(平成19年4月開始)、第3期(平成22年4月開始)にわけ、それぞれの開始期において満たすべき水準を第1期~第3期「基準」とし、最終「目標」に向かうステップとすることを決めました。はじめの第1期では、わが国のがんの罹患の実態をモニタリングするために必要な12項目・分類を「第1期基準モニタリング項目」とし、本研究班における第1期の罹患情報収集項目としました。今年、新たに、来年度から始まる第2期において、生存率のモニタリングを実現するために、「第1期基準モニタリング項目」に発見経緯と最終生存確認年月を追加した「第2期基準モニタリング項目」を定めました。

平成16年7月には、地域がん登録全国協議会会員の皆様にも多大なご協力をいただき、「地域がん登録の標準化と精度向上に関する事前調査」を実施できました。改めて調査へのご協力に感謝いたします。調査によって判明した各地域がん登録の目標と基準の達成状況をもとに15の地域がん登録を本研究班による支援地域として選定し、第1期基準モニタリング項目(12項目)に従って1993-2001年の9年間分、全部で約136万件の腫瘍情報の提供を受けました。ご提供いただいた腫瘍情報をもとに、1994-2000年データから1995-1999年の全国がん罹患の再推計を、1999-2001年データから2000年の全国がん罹患の推計を行いました。本ニュースレターでは、1999-2001年の腫瘍情報より推定した2000年の全国がん罹患数・罹患率をご紹介します。

推計された全国の2000年のがん罹患数は、男31万